

2015年度 第2四半期決算 Be the Best, Be the One 2017

2015年11月2日
住友商事株式会社

 Sumitomo Corporation

Topics

1. 2015年度 第2四半期決算総括
2. 2015年度 通期見通し
3. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

 Sumitomo Corporation

1. 2015年度 第2四半期決算総括

(1) 当期利益、基礎収益

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)	2014年度 第2四半期実績	2015年度 第2四半期実績	前年同期比
当期利益	△384	1,293	+1,677
基礎収益※	1,157	1,201	+44
(うち資源ビジネス)	(26)	(48)	(+22)
(うち非資源ビジネス)	(1,131)	(1,152)	(+22)

※ 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資利益

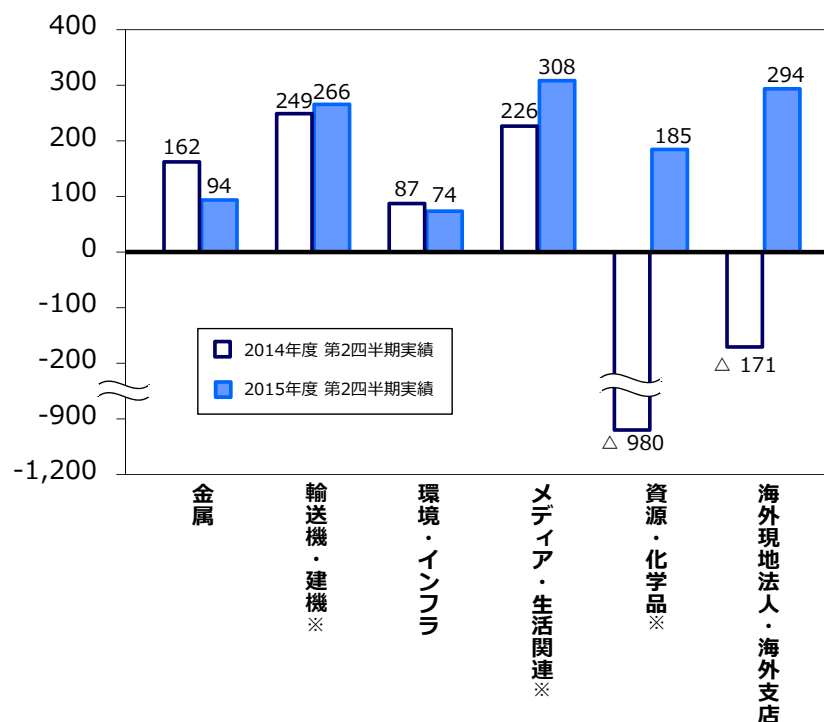
- ✓ 前年同期、米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損損失あり
(計△1,673億円)
- ✓ 鋼管事業及び資源ビジネスは、原油をはじめとする資源価格低迷の影響を受け減益基調
- ✓ メディア・生活関連や輸送機・建機などにおける当社の収益の柱となっている
ビジネスが堅調に推移
- ✓ 資産売却や事業再編に伴う一過性利益あり

1. 2015年度 第2四半期決算総括

(2) セグメント別当期利益

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)



セグメント別 実績概要

- 金属事業部門
 - 北米鋼管事業 減益
 - 海外スチールサービス事業 堅調
- 輸送機・建機事業部門
 - 米国建機以外事業 堅調
 - リース事業 堅調
- 環境・インフラ事業部門
 - 海外電力事業 堅調
 - 国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
- メディア・生活関連事業部門
 - 国内主要事業会社 堅調
 - 不動産事業 堅調
- 資源・化学品事業部門
 - 前年同期、大口減損あり
(計△1,203億円)
 - 砂・テガバ・マニング 販売量増加
 - 鉄鉱石事業 減益
- 海外現地法人・海外支店
 - 前年同期、大口減損あり
(計△470億円)
 - 資産入替に伴うバリエー実現あり
 - 北米鋼管事業 減益

※ 2014年10月1日付及び2015年4月1日付の機構改正に伴い、2014年度の実績を組み替えて表示しています。

2. 2015年度 通期見通し

(1) 通期見通し

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)	期初予想	通期見通し	期初予想比
当期利益	2,300	2,300	±0
		(第2四半期実績 1,293 進捗率 56%)	
基礎収益	2,300	2,100	△200

✓鋼管事業/資源ビジネス：資源価格低迷の影響により厳しい事業環境が継続
(約△300億円)

✓その他ビジネス：輸送機・建機、メディア・生活関連の主要事業を中心に、引き続き堅調に推移 (約+100億円)

✓期初予想に含まれない一過性利益あり (約+200億円)

通期見通しに含めていない要素

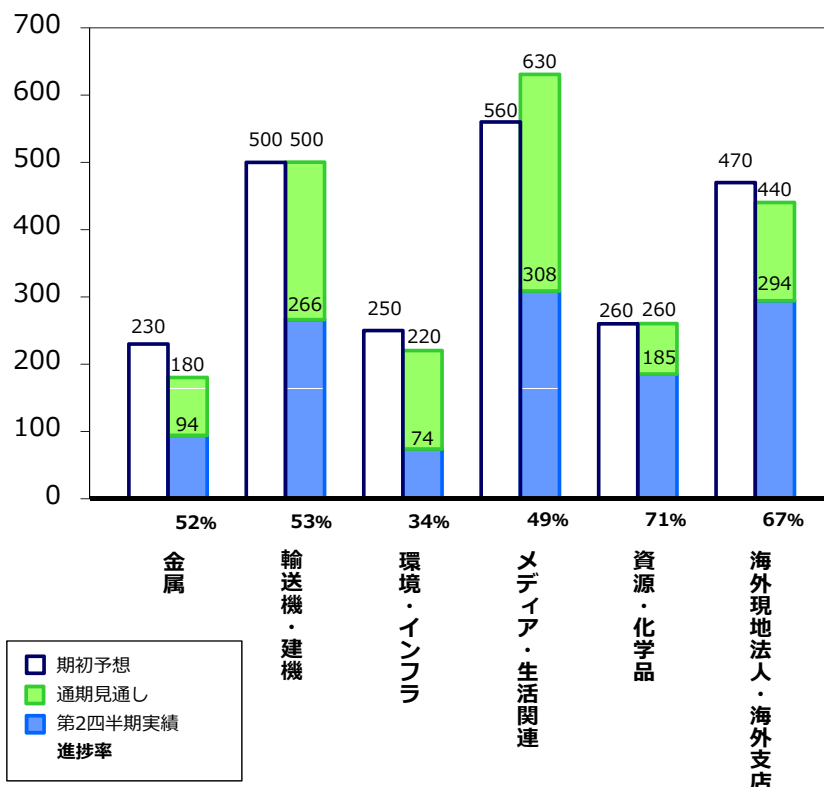
- ・インドネシア自動車金融事業再編に伴う一過性利益は通期見通しには含めず
- ・一部の案件で減損損失を計上する可能性あり

2. 2015年度 通期見通し

(2) セグメント別通期見通し

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)



セグメント別 見通し概要

- 金属事業部門
 - 北米鋼管事業 減益
 - マレーシアアルミウム製錬事業 減益
 - 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- 輸送機・建機事業部門
 - リス事業 堅調
 - 米国建機以外事業 堅調
 - 新興国の政情不安、市場低迷により自動車販売事業 減速
- 環境・インフラ事業部門
 - 海外電力事業 堅調
 - 国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
 - 下期、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を見込む
- メディア・生活関連事業部門
 - J:COM、SCSK、ヨコハマテレビ等国内主要事業会社 及び不動産事業 堅調
- 資源・化学品事業部門
 - 資源価格下落により減益
 - 期初予想に含まれない税効果を見込む
- 海外現地法人・海外支店
 - 北米鋼管事業 減益
 - 期初予想に含まれないバリュー実現あり

3. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

(1) フリーキャッシュ・フローの状況

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)	2015年度 第2四半期 (2015/4-9)	BBBO2017 3年合計計画 (2015-17年度)
基礎収益キャッシュ・フロー(※)	+1,165	+7,000
減価償却費及び無形資産償却費	+609	+3,000
資産入替による回収	約+600	+4,000
その他の資金移動	約+400	
キャッシュ・イン合計	約+2,800	+14,000
投融資実行	約△1,700	～△12,000
追加投資及び更新投資	約△1,500	△6,000
新規投資	約△200	～△6,000
フリーキャッシュ・フロー	+1,073	+2,000～
配当	△312	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+761	黒字確保

基礎収益キャッシュ・フロー
コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替による回収
オフィスビル売却
米国風力発電事業一部売却
米国住宅事業 等

その他の資金移動
鋼管事業 営業資産削減 等

投融資実行
・追加投資／更新投資
アンパトビニールプロジェクト
(SNC-Lavalin5%分買い増し)
米国建機レンタル事業 等

・新規投資
国内商業施設等不動産取得
農業生産マルチプロジェクト事業 等

※基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資利益＋持分法投資先からの配当

3. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

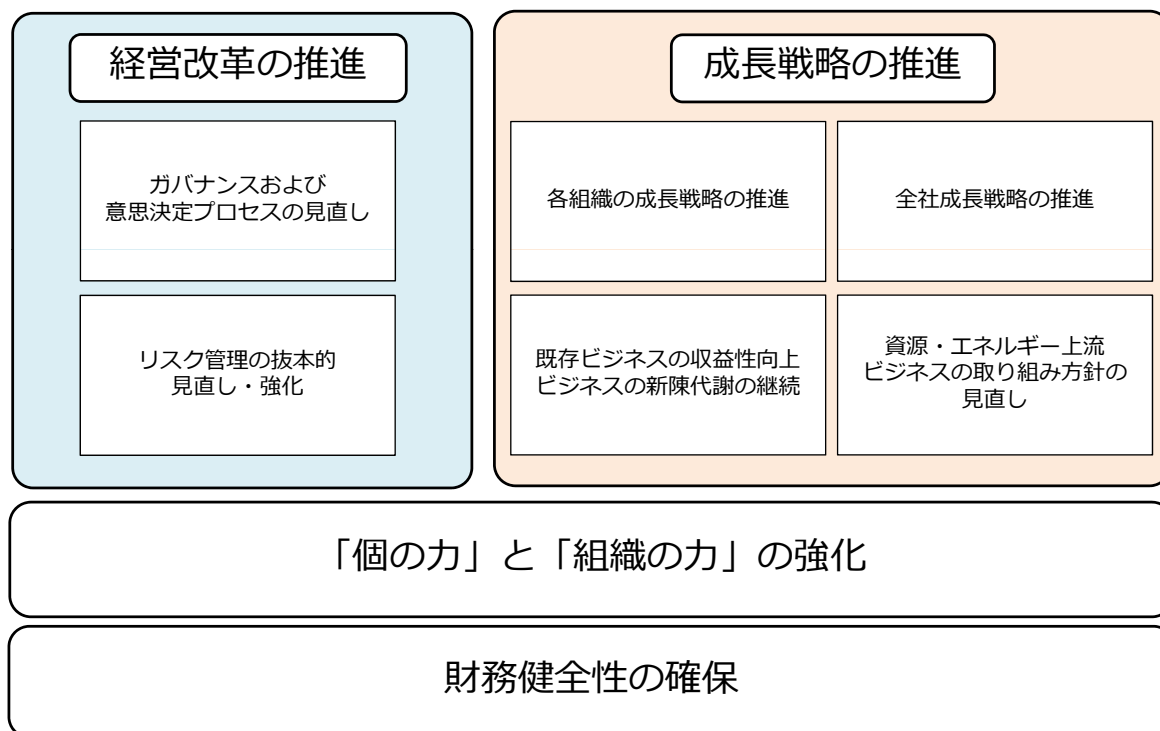
(2) 主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

	BBBO2017 開始時 (15/3末実績)	2015年度 第2四半期時点 (15/9末実績)	BBBO2017 終了時 (18/3末見通し)
総資産	9兆214億円	8兆6,126億円	10兆円
株主資本	2兆4,814億円	2兆4,756億円	3兆1,000億円
株主資本比率	27.5%	28.7%	31.0%
有利子負債(Net)	3兆5,175億円	3兆3,906億円	3兆5,000億円
DER(Net)	1.4倍	1.4倍	1.1倍程度
ROA	2年平均 0.9%	—	2017年度 3.0%以上
ROE	2年平均 3.2%	—	2017年度 10.0%程度
基礎収益キャッシュ・フロー	2年合計 4,000億円	1,165億円	3年合計 7,000億円
フリーキャッシュ・フロー	2年合計 △1,275億円	1,073億円	3年合計 2,000億円
リスクアセット[RA] (※1)	2兆4,600億円	2兆4,100億円	2兆9,000億円
コア・リスクバッファ[RB] (※2)	2兆3,200億円	2兆3,500億円	2兆9,000億円
(コアRB-RA)	(△1,400億円)	(△600億円)	(バランス回復)

※1. BBBO2017開始時(15/3末実績)リスクアセットにつき、既発表済の数字から修正しています。(2兆4,500億円→2兆4,600億円)

※2. コア・リスクバッファ＝資本金＋剰余金＋在外営業活動体の換算差額－自己株式



ガバナンスおよび意思決定プロセスの見直し
／リスク管理体制の抜本的見直し・強化

【取り組み状況】

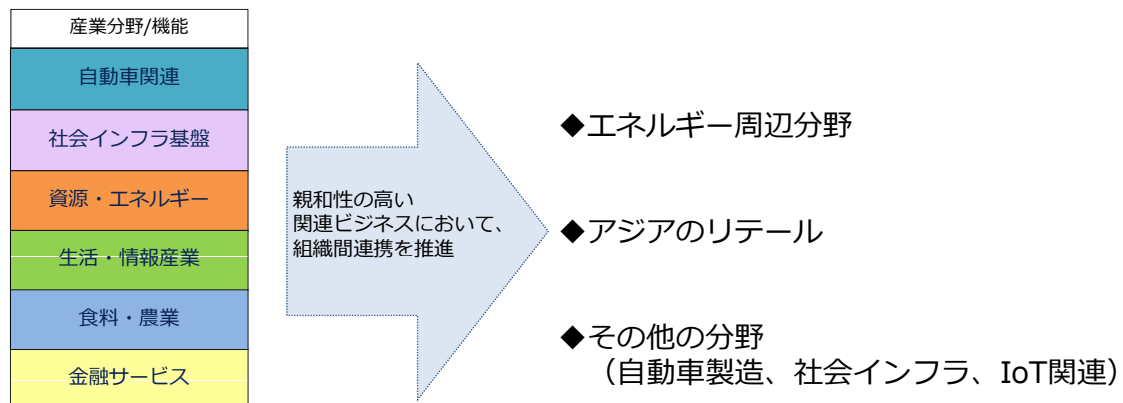
- ✓経営会議の位置付け変更
⇒経営執行の意思決定プロセス見直し
(多様な知見と議論を意思決定に反映)
- ✓取締役会の機能強化
- ✓投資案件の意思決定プロセス見直し
⇒より慎重な議論とビジネス特性を踏まえた審議内容の高度化
- ✓コーポレートガバナンスコードへの対応
⇒コーポレートガバナンス原則を改定し、
指名・報酬諮問委員会の設置を決定

各組織の成長戦略の推進

【輸送機・建機】

- ✓インドネシア自動車金融事業の再編
 - ◆OTO/SOFの経営基盤の更なる強化、持続的な拡大・成長戦略の実行
 - ◆子会社から持分法適用会社に変更（資産効率の改善）

全社成長戦略の推進



既存ビジネスの収益性改善

【鋼管ビジネス】

- ✓徹底的な効率化の推進
- ✓柔軟な在庫管理など、サプライチェーンマネジメントサービスの高度化
- ✓海外を中心とした、拠点の見直し等による販売ネットワークの強化と効率運営

【米国タイヤ事業(TBC)】

- ✓再建計画に沿って進捗中

ビジネスの新陳代謝の継続

【海外再生可能エネルギー発電事業】

- ✓入替：南アフリカ風力発電事業 一部売却
- ✓投資：ベルギー洋上風力発電事業 建設開始



【不動産ビジネス】

- ✓入替：米国オフィスビル 売却
- ✓投資：国内商業施設等不動産 取得



【プロジェクトの状況】

✓ 2015年9月 完工達成

✓ 完工を受けて、SNC-Lavalinが5%持分について
プットオプションを行使し、当社の持分は32.5%へ増加

⇒ 当社エクスポージャーは約27億ドルから約24億ドルへ減少

(7月～9月)

稼働率 : 86%

キャッシュコスト : 4ドル前半

【今後の取り組み】

✓ 高い稼働率での安定した操業を維持

✓ コスト削減の推進



【プロジェクトの状況（フェーズ1）】

✓ 2015年6月 商業生産達成

✓ 現在のプラント稼働率は80%程度



【今後の取り組み】

✓ フェーズ1（鉱石処理量11万トン/日）のフル生産及び安定操業の早期実現

✓ フェーズ2（鉱石処理量19万トン/日以上への体制への拡張）については、
フェーズ1のランプアップ状況及び事業環境等を踏まえて開発判断

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
2015年度 配当額	中間25円/株 期末25円/株（予定）

Be the Best, Be the One 2017

✓経営改革と成長戦略の推進

✓財務健全性の確保

<MEMO>

Appendix

目次

✓ 前提条件	(P.20)
✓ セグメント別補足資料 (2015年度第2四半期業績概要、 中長期戦略)	(P.22)
✓ 業績推移	(P.38)
✓ 中期経営計画の推移	(P.40)
✓ 株主構成推移	(P.41)

前提条件		2015年度			センシティブティ ^{*1} (2015年10月時点)
		期初予想	上半期実績	下半期見通し	
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		115.00	121.87	115.00	約11億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.20%	0.13%	0.15%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.65%	0.46%	0.65%	—
原油 (北海ブレント) (US\$/bbl) (1-12月平均)		60	58	50	約0.6億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/t) (1-12月平均)		5,732	5,935	5,529	約5.4億円 (100US\$/t)
亜鉛 (US\$/t) (4-3月平均)		2,167	2,018	2,000	約9億円 (100US\$/t)
ニッケル (US\$/lb) (1-12月平均)		6.77	6.21	5.29	約35億円 (1US\$/lb)
鉄鉱石 (US\$/t) (1-12月平均) ^{*2}		68	60	52	約2.6億円 (1US\$/t)
原料炭(強粘結炭) (US\$/t) (4-3月平均) ^{*2}		120	102	84	約2.1億円 (1US\$/t)

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 鉄鉱石、原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

<MEMO>

セグメント別業績概要

※ 2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しており、
これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

22

金属

BE THE BEST, BE THE ONE

【当期利益 2Q累計：94億円（前年同期比△68億円）】

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 減益

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	517	404	-	960
営業活動に係る利益	204	107	-	-
持分法による投資利益	33	32	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	162	94 1Q 2Q 54 40	180	230
基礎収益	163	88	-	-
資産合計	2015/3末 8,776	7,780	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ SC Pipe Services :	16	7	2	8
・ 住商メタレックス :	6	5	9	9
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	2	2	1	17
・ ERYNGIUM(30/100) :	9	1	1	15
・ Edgen Group(29/100) :	3	△7	△10	6

【FY15通期見通し】

- ・ 北米鋼管事業 減益
- ・ マレーシアアルミニウム製錬事業 減益
- ・ 海外スチールサービスセンター事業 堅調

輸送機・建機

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 2Q累計：266億円（前年同期比+17億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
リース事業 堅調
- ・自動車
リース事業 堅調
インドネシア商業銀行 新規連結開始
- ・建機
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国建機レンタル事業 資産積み増し

【FY15通期見通し】

- ・リース事業 堅調
- ・米国建機レンタル事業 堅調
- ・新興国の政情不安、市場低迷により自動車販売事業 減速

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	846	925	-	1,920
営業活動に係る利益	137	185	-	-
持分法による投資利益	160	170	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	249	266 1Q 2Q 155 111	500	500
基礎収益	257	290	-	-
資産合計	2015/3末 17,564	17,370	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	87	86	175	160
・住友三井オートサービス：	25	29	44	40
・Oto Multiartha(90/100)：	7	18	34	37
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(12.5/20)*1：	-	11	-	-
・SOF(90/100)：	17	9	17	26
・住商機電貿易(60/100)：	5	5	8	8
・TBC(40/100)：	△6	△1	△7	△7

24 *1 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

環境・インフラ

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 2Q累計：74億円（前年同期比△14億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり

【主な投資・入替実績】

- ・国内における太陽光発電所、バイオマス発電所 建設進捗
- ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2015年10月）
- ・米国風力発電事業 一部売却（2015年8月）

【FY15通期見通し】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
- ・下期、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を見込む

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	308	268	-	670
営業活動に係る利益	94	59	-	-
持分法による投資利益	21	38	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	87	74 1Q 2Q 37 37	220	250
基礎収益	73	69	-	-
資産合計	2015/3末 5,972	5,523	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・住商グローバル・ ロジスティクス：	7	7	13	10
・Perennial Power Holdings(40/100)：	3	3	5	5

【当期利益 2Q累計：308億円（前年同期比+82億円）】

- ・ J:COM、SCSK、ショップチャンネル等
国内主要事業会社 堅調
- ・ 不動産事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ 商業施設等不動産 取得
- ・ オフィスビル 売却

【FY15通期見通し】

- ・ J:COM、SCSK、ショップチャンネル等 国内主要事業会社
及び 不動産事業 堅調

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	1,136	1,243	-	2,570
営業活動に係る利益	127	245	-	-
持分法による投資利益	167	223	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	226	308 1Q 2Q 176 132	630	560
基礎収益	232	343	-	-
資産合計	2015/3末 17,627	16,877	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ J:COM :	125	137	285	285
・ SCSK :	29	40	84	84
・ ショップチャンネル :	33	36	80	80
・ サミット :	12	20	29	26
・ バナナ事業会社2社 :	13	11	19	19
・ 住商フーズ :	4	7	10	7
・ MobiCom*1 :	6	5	11	11
・ 住商セメント(98/100) :	4	3	9	11
・ 豪州穀物事業会社(70/100) :	1	△9	△2	3

*1 2015年6月に持分比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

【当期利益 2Q累計：185億円（前年同期比+1,164億円）】

- ・ 資源・エネルギー
前年同期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業)
ヌサ・テンガラ・マイニング 販売数量増加
鉄鉱石事業 価格下落
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落

- ・ 化学品・エレクトロニクス 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ ブラジル農業生産マルチサポート事業への出資(2015年5月)
- ・ マダガスカルニッケル事業 追加投資 (2015年9月)

【FY15通期見通し】

- ・ 資源価格下落により減益
- ・ 期初予想に含まれない税効果を見込む

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	381	452	-	900
営業活動に係る利益	△ 1,342	246	-	-
持分法による投資利益	57	36	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 980 (内、減損△1,203)	185 1Q 2Q 170 14	260	260
基礎収益	98	111	-	-
資産合計	2015/3末 16,827	16,424	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ ヌサ・テンガラ・マイニング :	△19	33	84	51
・ 米国タイトオイル事業会社(70/100) :	△1,222	14	19	21
・ SC Minerals America(75/100)*1 :	18	13	26	33
・ エルエヌジージャパン :	36	12	27	26
・ Oresteel Investments(45/49) :	45	12	24	29
・ スミトロニクス :	7	12	18	18
・ 住友商事ケミカル :	10	10	17	16
・ SUMMIT RURAL WA(80/100) :	10	7	7	7
・ 米国シェールガス事業会社(70/100) :	4	7	6	△12
・ 北海油田事業権益保有会社2社 :	10	2	3	1
・ SMM Cerro Verde Netherlands(19/20)*2 :	9	1	6	7
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) :	62	△1	49	101
・ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△2	△2	△12	20
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3 :	15	△5	△18	13
・ 豪州石炭事業会社 :	△204	△11	△2	△35
・ マダガスカルニッケル事業会社*4 :	△45	△50	△181	△87

*1 持分比率は2015年7月以前：84.75%、2015年8月以降：75%

*2 持分比率は2015年7月以前：20%、2015年8月以降：19%

*3 FY14 2Q累計は2014年1～6月、FY15 2Q累計は2015年4～9月の持分損益を、FY15見通しは2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

*4 FY14 2Q累計は2014年1～6月、FY15 2Q累計は2015年1～6月の持分損益を、FY15見通しは2015年1月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		通期実績	1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	2.8	0.4	0.4	1.9	2.1億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	119	110	93	93	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	5.1	1.4	1.6	6.1	3.9億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	78	68	~*1	68	
鉄鉱石 内、ブラジル 鉄鉱石事業	持分出荷量〔百万t〕	4.4	0.4	1.7	3.6	2.6億円 (\$1/t)
		1.7	0.4	0.2	1.0	
	価格〔\$/t〕	97	62	58	56	
マンガニ鉄石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	220	191	151	155	
銅 内、ヌサ・デンガラ・ マイニング	持分生産量〔万t〕	4.5	1.9	2.2	9.1	5.4億円 (\$100/t)
		1.3	0.9	1.1	4.2	
	価格〔\$/t〕	6,860	5,815	6,054	5,732	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2015年10月時点の数値を記載しております。

Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 価格妥結に至らず。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		通期実績	1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 〔百万toz〕	11.9	3.2	3.1	14.3	9億円 (\$1/toz)
	価格〔\$/toz〕	18.1	16.4	14.9	15.7	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	174	45	48	198	9億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,175	2,193	1,844	2,009	
鉛	持分生産量〔千t〕	44	12	12	53	3億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,021	1,946	1,712	1,767	
ニッケル	持分生産量〔千t〕	10.2	3.2	2.9	12.4-13.2	35億円 (\$1/lb)
	価格〔\$/lb〕	7.65	6.51	5.91	5.75	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	1.8	0.5	0.6	2.3	0.6億円 (\$1/bbl)
	価格〔\$/bbl〕	99	54	62	54	
LNG	持分生産量〔万t〕	35	8	8	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2015年10月時点の数値を記載しております。

【当期利益 2Q累計：294億円（前年同期比+464億円）】

- ・ 前年同期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業)
- ・ 資産入替に伴うバリュー実現あり
- ・ 北米鋼管事業 減益

＜海外広域4極＞	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
米州 (内、減損△450)	△ 324	135	172	251
欧阿中東CIS	86	100	114	86
アジア大洋州 (内、減損△21)	47	41	53	87
東アジア	20	17	49	48

【主な投資・入替案件】

- ・ ワシントン オフィスビル 売却（2015年5月）
- ・ 南アフリカ風力発電事業 持分一部売却（2015年6月）

【FY15通期見通し】

- ・ 北米鋼管事業 減益
- ・ 期初予想に含まれないバリュー実現あり

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	1,345	1,328	-	2,600
営業活動に係る利益	△ 197	226	-	-
持分法による投資利益	46	106	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 171 (内、減損△470)	294 1Q 2Q 193 100	440	470
基礎収益	254	223	-	-
資産合計	2015/3末 21,644	20,561	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)：△524	6	8	9
・ Perennial Power Holdings(60/100)：4	5	8	8
・ SC Minerals America(25/100)*1：3	4	7	6
・ Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(5/20)*2：-	4	-	-
・ ERYNGIUM(70/100)：22	2	2	36
・ Oresteel Investments(4/49)：4	1	2	3
・ マレーシアアルミニウム製錬事業会社(6/20)：1	1	1	7
・ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：5	0	4	7
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)：1	0	△1	△5
・ 豪州石炭事業会社：△24	△1	5	△2
・ TBC(60/100)：△9	△1	△10	△11
・ Edgen Group(71/100)：8	△19	△25	14

*1 持分比率は2015年7月以前：15.25%、2015年8月以降：25%

*2 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・ 油井管ビジネスを基盤に関連分野でバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・ 鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を築く
 - ・ 自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーを目指す
 - ・ 既存スチールサービスセンターのシナジー追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・ 川上（製錬）～川中（圧延）にてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・ 自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

主な取り組み

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 鋼管ビジネス
足元のビジネス環境変化を踏まえ資産効率の向上を図りつつ
最適な打ち手を実施 ・ 油井管ビジネス：
SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強強化 ・ ラインパイプ・特殊管ビジネス：
Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化及び
ビジネスインテグレーションの実行 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用
アルミニウム材製造合併事業 工場建設進捗 ✓ 電磁鋼板ビジネス
在トルコ電磁鋼板加工会社MKS Transformer Equipments
Industry and Trade Joint Stock Companyへの出資参画 |
|--|--|

輸送機・建機

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 販売・サービス事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み ・ 建機 プロダクトサポート分野の強化、
新興地域における販売網拡大 ・ 北米タイヤ事業 再建計画の着実な実行 ✓ ファイナンス・アセット事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的な資金投入・回収、資産入替
航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、
オートリース事業の強化
インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化
自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車製造分野
既存部品製造・完成車製造事業等の強化
周辺事業への展開 |
|--|---|

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・ EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編実施決定

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - 持分発電容量（目標）10,000MW
 - （2015年9月末時点）5,588MW
 - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
 - （2015年9月末時点）804MW
 - ※内訳 風力：660MW
 - 太陽光：144MW
 - ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売り自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
 - ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- *EPC：Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 電池事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス
 - クウェート発電・造水プロジェクト 一部運転開始
 - ガーナ複合火力発電所 建設中（2017年商業運転開始予定）
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - 南アフリカ風力発電事業 一部売却
 - 米国風力発電事業 一部売却
 - ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2017年商業運転開始予定）
- ✓ 国内電力事業
 - 国内バイオマス発電所2カ所 建設中
 - （2017年/18年商業運転開始予定）
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ミャンマーにおける工業団地 開業

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連
- ✓ 不動産ファンド（物流施設を含む）、私募REIT関連事業

主な取り組み

- ✓ ミャンマー通信事業
 - 基地局建設加速、販売店網整備、MPTとの一体運営強化により、共同事業開始1年で加入者10百万増を達成
- ✓ 食料事業
 - 生鮮流通ビジネスの拡大
 - （バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）
- ✓ 木材資源事業
 - ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
 - 神田エリアの複合ビル『テラススクエア』グランドオープン
 - 京都ショッピングセンター『MOMOテラス』リニューアルオープン
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連
 - 本邦発電所向けウッドペレット等
 - バイオマス燃料の長期販売契約締結

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・ 農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)
- ✓ 石油化学品事業
 - ・ フェノール製造事業とのシナジー追求及び自動車部品事業領域の進出

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業生産マルチサポート事業
アグロ・アマゾン(ブラジル)への出資 ✓ 農業販売事業
農業製造販売会社シブカム(イタリア)との資本提携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業
LPG元売会社 ジクシスへの事業統合 ✓ フェノール製造事業(中国)
商業生産開始 |
|---|--|

資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工 (マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う)

資源・エネルギー上流ビジネスの取り組み体制再構築

- ◆ 集中リスク管理の強化
 - (上限額ガイドラインの設定、ポートフォリオに対する定期的なモニタリングとストレステストの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
 - (スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設
 - (市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

	U.S.GAAP					IFRS				
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
(億円)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第2四半期累計
売上総利益	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	4,626
販売費及び一般管理費	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(3,789)
利息収支	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(43)
受取配当金	141	153	146	113	100	112	134	149	172	47
持分法による投資利益	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	614
有価証券損益	444	949	45	329	95	148	515	88	124	66
固定資産損益	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	70
その他の損益	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	177
税引前利益(又は損失)	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,767
法人所得税費用	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(397)
当期利益(又は損失)	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	1,370
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	1,293
非支配持分	61	89	83	63	96	130	112	108	24	77
売上高	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967	39,581
基礎収益	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(1,165)
フリーキャッシュ・フロー	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(2,245)

業績推移(2) B/S、主要経営指標

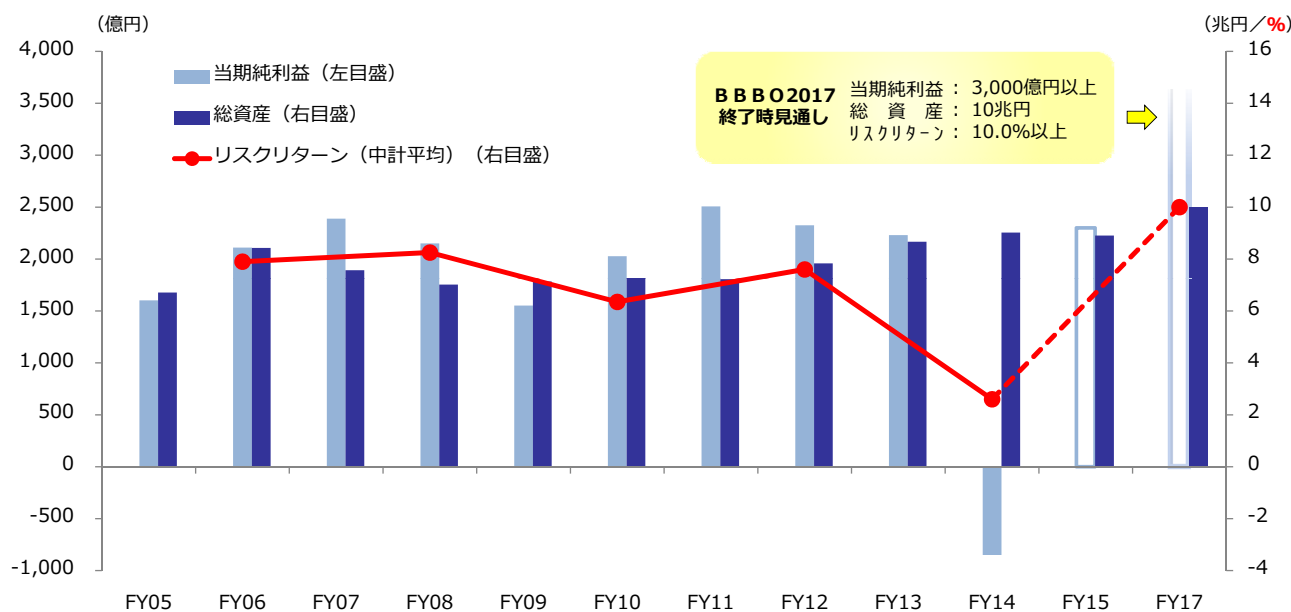
BE THE BEST. BE THE ONE

	U.S.GAAP					IFRS				
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
(億円)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第2四半期累計
資産合計	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	86,126
親会社の所有者に帰属する持分	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	24,756
有利子負債(グロス)	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	41,728
有利子負債(ネット)	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	33,906
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.7
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	-
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	-
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4
(円)										
当社株価	終値	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0
	最高値	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0
	最安値	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0
日経平均終値	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	17,388.15
発行済株式総数(千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	103.64

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

中期経営計画の推移

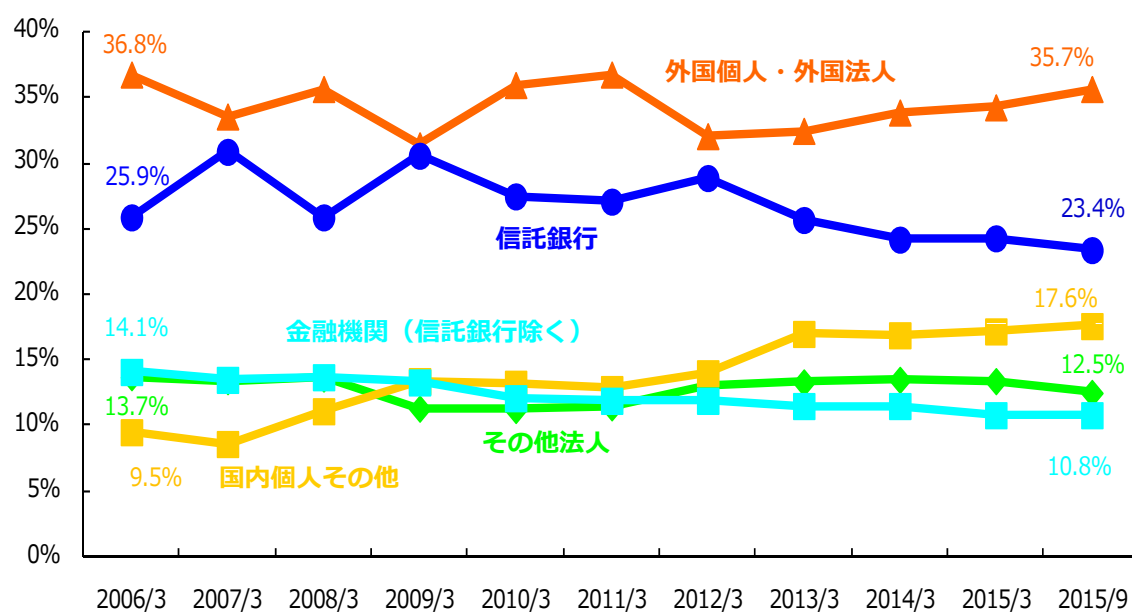
BE THE BEST. BE THE ONE



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の 拡大に軸足	新たな成長ステージに 向けて、更なる質の 向上を追求	新たなステージに おける成長シナリオ	地域・世代・組織の 枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に 強化し、一段高い レベルの利益成長へ 踏み出すステージ	グループ一丸となって 課題を克服し、 「目指す姿」実現への 道筋をつける

株主構成推移

BE THE BEST. BE THE ONE



<MEMO>



住友商事株式会社